

施策と予算

花輪町長 平成30年度の
行政運営に関する
所信表明から

今 年度の予算は、一般会計
が116億7,860万
一千円(前年度比9.5%増)、その
他の6つの会計を含めた全体で

は、186億3,127万5千円
(前年度比1.3%増)の予算とな
りました。

ここでは、町議会平成30年第
1回定例会(3月議会)の冒頭
で行われた、花輪町長の平成30
年度の行政運営に関する所信
表明から、町の主要な施策と予
算の概要をお知らせします。

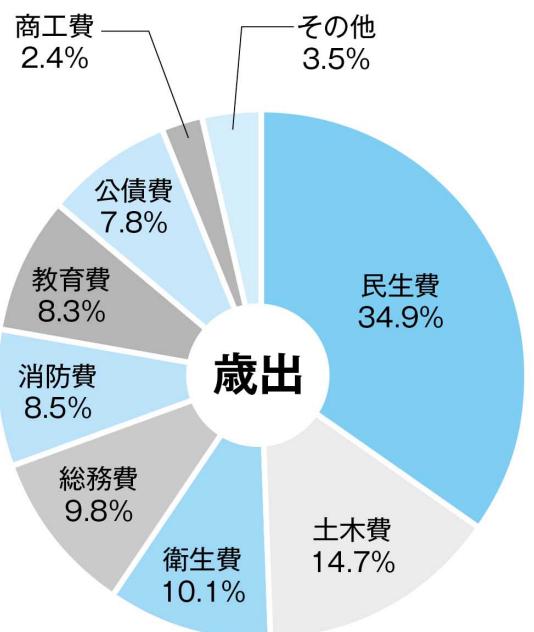
■問い合わせ

財務課
(581・2121内線321)

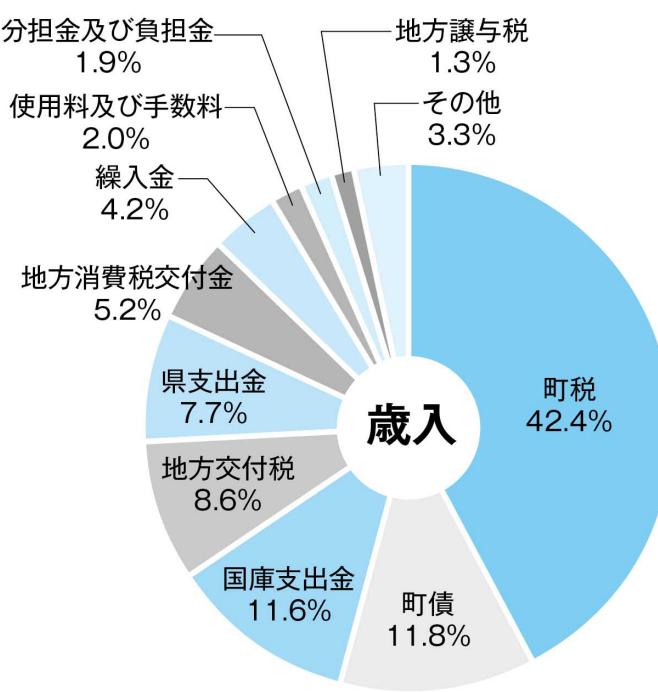
平成30年度当初予算額		
一般会計	116億7,860万1千円	前年度比 9.5%増
国民健康保険特別会計	42億4,018万8千円	前年度比 16.0%減
後期高齢者医療特別会計	3億8,079万8千円	前年度比 9.5%増
下水道事業特別会計	5億7,480万2千円	前年度比 5.2%増
農業集落排水事業特別会計	1億31万9千円	前年度比 1.2%減
公設浄化槽事業特別会計	3,475万1千円	皆 増
水道事業会計	16億2,181万6千円	前年度比 3.4%減
合 計	186億3,127万5千円	前年度比 1.3%増

一般会計歳出

民生費	40億8,048万円	34.9%
土木費	17億1,946万6千円	14.7%
衛生費	11億8,338万3千円	10.1%
総務費	11億4,412万5千円	9.8%
消防費	9億9,064万円	8.5%
教育費	9億6,688万1千円	8.3%
公債費	9億1,012万4千円	7.8%
商工費	2億7,767万8千円	2.4%
その他	4億582万4千円	3.5%
合 計	116億7,860万1千円	100.0%



116億7,860万1千円



116億7,860万1千円

一般会計歳入

町 税	49億4,590万円	42.4%
町 債	13億7,990万円	11.8%
国庫支出金	13億5,130万6千円	11.6%
地方交付税	10億円	8.6%
県支出金	9億414万7千円	7.7%
地方消費税交付金	6億1,000万円	5.2%
繰入金	4億9,610万2千円	4.2%
使用料及び手数料	2億3,188万9千円	2.0%
分担金及び負担金	2億2,044万円	1.9%
地方譲与税	1億5,400万1千円	1.3%
その他	3億8,491万6千円	3.3%
合 計	116億7,860万1千円	100%

わが国の景気は、政府の経済財政政策の下、長期にわたり緩やかな拡大基調が続いております。有効求人倍率は47全ての都道府県で1倍を上回り、賃金も多くの企業で4年連続のベースアップを実施するなど、雇用・所得環境は大きく改善しております。企業収益も過去最高を更新する水準で推移しております。その一方で、わが国の経済は潜在成長力の低迷や将来不安からの個人消費の伸び悩み、中間層の活力低下といった多くの課題を抱えております。こうした中、地方自治体においては、国の施策と運動しながらも、「自助の精神」を持つて自らの未来を切り拓いていくことが求められており、その際には、「強み」と「弱み」をしっかりと分析・把握しながら、財政資金の効果的な配分を通じて、地域の課題解決に向けた具体的な手立てを、受け身の手法ではなく、自らの責任と判断でかたりと実践していくことが何よりも重要となってまいります。

その意味を踏まえ、本町では昨年3月、急速に進行する人口減少や少子高齢化など、これまでに経験したことのない社会経済情勢を前提としながら、10年後の目指す姿とまちづくりの基本方針を明らかにした「第6次寄居町総合振興計画」を策定し、将来にわたる成長力の確保と活力に満ちた地域づくりの具現化に向け、その第一歩を踏み出したところであります。

迎える新年度は、第6次総合振興計画の2年目にあたります。本町の新しい未来を切り拓いていく決意を議員各位や町民のみなさまとも共有しながら、基本構想に定める5つの基本目標のもと、直面する重要な課題への対処はもとより、将来的な発展や地域の活力向上につながる施策を戦略的に・体系的に展開する「本格実行の年」として捉え、足元をしっかりと固めながらも、歩みを緩めることなく、その第二歩目を力強く踏み出してまいりたいと存じます。

また、新年度の施策展開にあたっては、総合振興計画の推進とともに、これまでの総仕上げとして、3つの主たる施策をこれまで以上に重点的・集中的に推進してまいる所存であります。以上の考え方に基づき、私の任期最終年にあたる平成30年度は、第6次総合振興計画の「本格実行」とともに、野でスピード感あふれる取組みを進め、議員各位や町民のみなさまとも共通理解の下、「可能性∞(むげんだい) 笑顔満タン よりいまち」の実現に向け、町政をさらに一步先へと前進させてまいる所存であります。

わが国の景気は、政府の経済財政政策の下、長期にわたり緩やかな拡大基調が続いております。有効求人倍率は47全ての都道府県で1倍を上回り、賃金も多くの企業で4年連続のベースアップを実施するなど、雇用・所得環境は大きく改善しております。企業収益も過去最高を更新する水準で推移しております。その一方で、わが国の経済は潜在成長力の低迷や将来不安からの個人消費の伸び悩み、中間層の活力低下といった多くの課題を抱えております。こうした中、地方自治体においては、国の施策と運動しながらも、「自助の精神」を持つて自らの未来を切り拓いていくことが求められており、その際には、「強み」と「弱み」をしっかりと分析・把握しながら、財政資金の効果的な配分を通じて、地域の課題解決に向けた具体的な手立てを、受け身の手法ではなく、自らの責任と判断でかたりと実践していくことが何よりも重要となってまいります。

その意味を踏まえ、本町では昨年3月、急速に進行する人口減少や少子高齢化など、これまでに経験したことのない社会経済情勢を前提としながら、10年後の目指す姿とまちづくりの基本方針を明らかにした「第6次寄居町総合振興計画」を策定し、将来にわたる成長力の確保と活力に満ちた地域づくりの具現化に向け、その第一歩を踏み出したところであります。

わが国の景気は、政府の経済財政政策の下、長期にわたり緩やかな拡大基調が続いております。有効求人倍率は47全ての都道府県で1倍を上回り、賃金も多くの企業で4年連続のベースアップを実施するなど、雇用・所得環境は大きく改善しております。企業収益も過去最高を更新する水準で推移しております。その一方で、わが国の経済は潜在成長力の低迷や将来不安からの個人消費の伸び悩み、中間層の活力低下といった多くの課題を抱えております。こうした中、地方自治体においては、国の施策と運動しながらも、「自助の精神」を持つて自らの未来を切り拓いていくことが求められており、その際には、「強み」と「弱み」をしっかりと分析・把握しながら、財政資金の効果的な配分を通じて、地域の課題解決に向けた具体的な手立てを、受け身の手法ではなく、自らの責任と判断でかたりと実践していくことが何よりも重要となってまいります。

その意味を踏まえ、本町では昨年3月、急速に進行する人口減少や少子高齢化など、これまでに経験したことのない社会経済情勢を前提としながら、10年後の目指す姿とまちづくりの基本方針を明らかにした「第6次寄居町総合振興計画」を策定し、将来にわたる成長力の確保と活力に満ちた地域づくりの具現化に向け、その第一歩を踏み出したところであります。